

ガス小売供給約款

(一般契約他)

2019年10月1日実施

—鳥取新都市—

—浜坂団地—

お問合せ先

enetopia^θ

鳥取ガス株式会社 〒680-0932 鳥取市五反田町6番地 ☎0570-04-8811 www.enetopia.jp

内容は2019年10月1日現在のもので、予告なく変更される場合があります。

2019.10

- 9 -

鳥取ガス株式会社

目 次

I 小売約款の適用	1. 適用	1
	2. 小売約款の変更及び掲示等	1
	3. 用語の定義	1
	4. 日数の取り扱い	1
II 使用の申し込み及び契約	5. 使用の申し込み	1
	6. 契約の成立及び変更	1
	7. 使用又は工事の承諾	1
	8. 名義の変更	2
	9. ガス使用契約の解約	2
	10. 契約消滅後の関係	2
III 工事及び検査	11. 工事の設計見積り等	2
	12. 工事の実施	2
	13. 工事に伴う費用の負担	2
	14. 工事費等の申し受け及び精算	3
	15. 供給施設等の検査	3
IV 検針及び使用量の算定	16. 検針	3
	17. 計量の単位	4
	18. 使用量の算定	4
	19. 使用量のお知らせ	4
V 料金等	20. 料金の適用開始	4
	21. 支払期限	4
	22. 料金の算定及び申し受け	4
	23. 単位料金の調整	4
	24. 料金の精算等	5
	25. 保証金	5
	26. 料金の支払方法	5
	27-1. 料金の口座振替	5
	27-2. 料金のクレジットカード払い	5
	28. 料金の払込み	5
	29. 料金の当社への支払日	5
	30. 遅収料金の支払方法	5
	31. 料金の支払順序	5
	32. 工事費等、修繕費、検査料その他の支払方法	5
VI 供給	33. 供給ガスの圧力及び成分	5
	34. 供給又は使用の制限等	5
	35. 供給停止	5
	36. 供給停止の解除	6
	37. 供給制限等の賠償	6
VII 保安	38. 供給施設の保安責任	6
	39. 周知及び調査義務	6
	40. 保安に対するお客さまの協力	6
	41. お客さまの責任	6
VIII その他	42. 使用場所への立ち入り	6
附則	1. この小売約款の実施の期日	6
	2. この小売約款の実施に伴う切替措置	6
	3. ガスマーテーの能力の表記に関する経過措置	6
	4. 保証金の適用を受けているお客さまについての特別措置	6
別表	表1. 供給地点	7
	表2. ガスマーテーの誤差が使用公差を超えている場合の使用量の算式	7
	表3. 料金の適用区分と算定方法	7
	表4. 料金表	8
	表5. 早収料金の日割計算(1)	8
	表6. 早収料金の日割計算(2)	8
	表7. 供給ガスの圧力等	8

ガス小売供給約款

I 小売約款の適用

- (1) 当社が使用の申込みに応じ、特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりガスを供給する場合のガス料金（以下「料金」といいます。）その他の供給条件（以下「供給条件等」といいます。）は、このガス小売供給約款（以下「小売約款」といいます。）によります。
- (2) この小売約款は、別表第1の供給地點群に適用いたします。
- (3) この小売約款に定めのない細目的事項は、必要に応じてこの小売約款の趣旨に則り、その都度お客様と当社との協議によって定めます。

2. 小売約款の変更及び掲示等

- (1) 当社は、この小売約款を、当社の本社、ショールーム等（以下「事業所等」といいます。）に掲示いたします。
- (2) 当社は、契約期間中であってもこの小売約款を変更することがあります。この場合、供給条件等は、変更後の小売約款の掲示及び書面交付を行ないます。
- (3) お客様は、この小売約款の変更に異議がある場合は、小売約款による契約を解約することができます。
- (4) 当社は、ガス小売事業の登録の申請等に関する省令第3条第1項各号に規定する事項を変更する場合は、原則として変更実施日の10日前までにその変更の内容を事業所等に掲示して周知いたします。
- (5) この小売約款を変更する場合において、変更しようとする供給条件等の事前の説明及び書面交付並びに変更後の書面交付を、特に求めある場合を除き、以下のとおり行なうことをあらかじめ承諾していただきます。ただし、(6)に定める場合を除きます。
- ①変更しようとする供給条件等の事前の説明及び書面交付は、訪問、書面の送付、インターネット上での開示、電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が定めた方法」といいます。）により、当該変更をしようとする事項のみについて行います。
- ②変更後の書面交付は、当社が定めた方法により、当該変更をした事項のほか、当社の名称及び住所、契約年月日及び供給地點特定番号（以下、3の(17)により、「戸別番号」といいます。）を記載して行います。
- (6) この小売約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要な変更の場合は、特に求めがある場合を除き、当該変更をしようとする事項の概要のみを説明すること及び変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

この小売約款において使用する用語の定義は、次のとおりです。

- 一 圧力 一
(1) 「圧力」 … ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉止した状態での圧力をいいます。ガス機器使用中はこれより圧力は下がります。）をゲージ圧力（大気圧との差をいいます。）で表示したものをおいします。
- (2) 「最高圧力」 … お客様に供給するガスの圧力の最高値をいいます。
- (3) 「最低圧力」 … お客様に供給するガスの圧力の最低値をいいます。
- 一 ガス工作物 一
(4) 「ガス工作物」 … ガスの製造及び供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをおいします。（(6)から(11)までの設備は全て「ガス工作物」にあたります。）
- 一 供給施設 一
(5) 「供給施設」 … ガス工作物のうち、導管、整圧器、ガスマーター及びガス栓ならびにそれらの付属施設をいいます。

一 導管 一

- (6) 「本支管」 … 原則として公道（道路法その他の法令に定めのある国又は地方公共団体の管理する道路をいいます。）に並行して公道に敷設する導管をいい、付属するバルブ及び水取り器（導管内にたまつ水を除去する装置をいいます。）等を含みます。なお、次の各号のすべてを満たす私道に敷設する導管については、将来当社が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場合を除き本支管として扱います。
- ①不特定多数の人及び原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること
- ②建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
- ③工事によって地盤下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
- ④本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
- ⑤その他、当社が本支管、供給管を管理する上で著しい障害がないと判断できること
- (7) 「供給管」 … 本支管から分岐して、お客様が所有又は占有する土地と道路との境界線に至るまでの導管をいいます。
- (8) 「内管」 … (7)の境界線からガス栓までの導管及びその付属施設をいいます。

一 導管以外の供給施設 一

- (9) 「ガスマーター」 … 料金算定の基礎となるガス使用量を計量するために用いられる計量器をいいます。
- (10) 「マイクロコンピューター」 … マイクロコンピューターを内蔵したガスマーターで、ガスの使用状態を常時監視し、漏えい、使用量の急増や長時間使用時等、あらかじめ当社が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断す

る等の保安機能を有するものをいいます。

- (11) 「メーターガス栓」 … ガスマーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作するガス栓をいいます。

一 ガス機器 一

- (12) 「ガス機器」 … ガスを消費する場合に用いられる機械又は器具をいい、ガス機器本体のほかがん排気設備等の付属装置を含みます。

一 その他の定義 一

- (13) 「ガス工事」 … 供給施設の設置又は変更の工事をいいます。
- (14) 「検針」 … ガスの使用量（以下「使用量」といいます。）を算定するため、ガスマーターの指示値を目視又は通信設備等により読み取ることをいいます。
- (15) 「消費税等相当額」 … 消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (16) 「消費税率」 … 消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (17) 「供給地點特定番号」 … お客様のガスの使用場所を特定する番号であり、当社において、戸別番号と読み替えます。

4. 日数の取り扱い

この小売約款において、料金算定期間等の期間の日数は、初日を含めて算定いたします。

II 使用の申込み及び契約

5. 使用の申込み

- (1) ガスを新たに使用する方（ガスを新たに使用するためのガス工事のみを申し込む場合を除く。）、又はガスの使用状況の変更をしようとする方は、あらかじめ供給条件等の重要事項及びこの小売約款を承諾のうえ、当社にガス使用又はガス工事の申し込みをしていただきます（(12)(1)ただし書の規定により当社が承諾した工事人（以下「承諾工事人」といいます。）にガス工事を申し込む方を除きます。）。
- (2) (1) のガスの使用状況の変更は、ガス栓の増減、内管又はガスマーターの位置替え等供給施設を変更することをいいます。
- (3) 申し込みの際は、お客様の氏名、住所、連絡先等当社が必要と認める事項を明らかにし、所定の申込書により申し込んでいただきます。
- (4) 申し込みの受付場所は、当社の本社、ショールーム、又は当社の指定した特約店（以下「事業所等」といいます。）といたします。なお、当社が適当と判断した場合は、口頭、電話、インターネット等による申込みを受け付けることがあります。
- (5) 建築事業者、宅地造成事業者等（以下「建築事業者等」といいます。）は、ガスを使用されるお客様のため（1）のガス工事を当社に申し込むことができます。この場合、当該ガス工事については、当該建築事業者等をお客さまとして取り扱います。

一 ガスマーターの決定 一

- (6) 当社は（1）の申し込みに応じて、ガスマーターの能力（計量法に基づき当該ガスマーターが適正に計量できると認められる使用最大量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わします。）を決定いたします。ガスマーターの能力は、原則として、当該ガス使用又はガス工事の申し込みのときに、お客様が設置しているガス機器及び将来設置を予定しているガス機器（使用開始にあたって、(2)に規定する使用状況を変更することなく使用できるガス機器に限ります。）が同時に使用されたときの1時間当たりの標準的ガス消費量を通過させることのできる適正なガスマーターの能力をいたします。
- (7) 家庭用にガスを使用される場合には、(6)の標準的ガス消費量を算出するにあたり、次のガス機器を算出の対象から除きます。
- ①オーブン、卓上コンロ等でガス消費量又は使用頻度の少ないもの
- ②暖房機器又は温水機器等がそれぞれ個以上ある場合は、使用状況を十分調査し、同時に使用しないと明らかに判断したものの（大型と小型の場合で小型のものとします。）
- (8) 家庭用以外でガスを使用される場合は、その使用状況に応じ、お客様と協議の上(6)の標準的ガス消費量を算出することができます。

6. 契約の成立及び変更

- (1) ガスの供給及び使用に関する契約（以下「ガス使用契約」といいます。）又はガス工事に関する契約（以下「ガス工事契約」といいます。）は、当社が(1)に定めるガス使用又はガス工事の申し込みを承諾したときに成立いたします。契約を変更する場合も、同様といたします。
- (2) お客様が希望する場合又は当社が必要とする場合は、ガス小売供給又はガス工事に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。この場合、契約は、(1)の規定にかかわらず契約書作成時に成立いたします。
- (3) お客様が新たに入居される場合は、ガス使用契約成立後、ご希望日からガスの供給を開始致します。
- (4) お客様が、他の事業者から当社に切り替えてガス小売供給をお申し込み頂く場合は、切替手続きと切替作業が完了した日から供給を開始いたします。

7. 工事又は工事の承諾

- (1) 当社は、5(1)のガス使用又はガス工事の申し込みがあった場合には、(2)及び(3)に規定する場合又は特別の事情があると認めた場合を除き、承諾いたします。
- (2) 当社は、次に掲げる当社の責めによらない事由によりガスの供給又はガスの工事が不可能若しくは著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。

①ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路又は河川等が、法律、命令、条例又は規則（以下、「法令等」といいます。）によってガス工作物に関する当該工事を制限又は禁止されている場合

- ②災害等によりガスの製造能力又は供給能力が減退した場合
- ③海上輸送の途絶等不可抗力により原燃料が不足した場合
- ④申し込まれたガスの使用場所が、特異地形等であってガスの供給が技術的に困難であり又は保安の維持が困難と認められる場合
- ⑤その他、物理的、人为的な能力の原因により、当社の正常な企業努力ではガスの供給が不可能な場合
- (3) 当社は、申込者が当社との他のガス使用契約（既に消滅しているものも含みます。）の料金をそれぞれのガス使用契約で定める支払期限日を経過しても支払われていない場合は、申し込みを承諾できないことがあります。
- (4) 当社は、(2)及び(3)の規定する場合又は特別の事情があると認めた場合に、ガス使用又はガス工事の申し込みを承諾できないとき、その理由を遅滞なく申込者にお知らせいたします。

8. 名義の変更

- (1) ガスを新たに使用しようとする方が、前に使用されていたお客様のガス使用契約に関する全ての権利及び義務（前に使用されていたお客様の料金支払義務を含みます。）を受け継ぎ、引き続きガスの使用を希望される場合は、名義の変更をいただきます。
- (2) (1)の場合においても、前に使用されていたお客様とのガス使用契約が消滅している場合には、5(1)の規定によって申し込んでいただきます。

9. ガス使用契約の解約

- (1) ガス使用契約を解約しようとするお客様は、あらかじめ解約しようとする日（以下「解約日」といいます。）を指定して、その旨を事業所等に通知していただきます。その場合、当社はお客様本人の意思によるものであることを確認いたします。なお、特別の理由なくして、当社が解約日後にその通知を受けた場合には、その通知を受けた日をもって解約日といたします。
- (2) お客様が当社にガス使用廃止の通知をしない場合であっても、すでに転居されている等明らかにガスの使用を廃止したと認められるときは、当社がガスの供給を終了させたための措置（シーマーガス栓の閉栓、ガスマーターの取り外しその他ガスの供給を遮断することをいいます。）をとることがあります。この場合、この措置をとった日に解約があつたものといたします。なお、ガスの使用を廃止したと認められる時点で、すでに35の規定によりガスの供給を停止している場合には、その停止した日に解約があつたものといたします。
- (3) 当社は、(2)の(2)号に掲げる事由により、ガスの供給の継続が困難な場合には、文書等でお客さまに通知することによって、ガス使用契約を解約することができます。
- (4) 当社は、35の規定によってガスの供給を停止されたお客様又はガスの供給を停止されないくとも35の規定に該当するお客様が、当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消しない場合には、解約の15日前及び5日前を目安にお客さまに予告して、ガス使用契約を解約することができます。

10. 契約消滅後の関係

- (1) ガス使用契約期間中に当社とお客様との間に生じた料金その他の債権及び債務は、9の規定によってガス使用契約が解約されても、消滅いたしません。
- (2) 当社は、9の規定によってガス使用契約が解約された後も、ガスマーター等当社所有の既設供給施設を、設置場所の所有者又は占有者の承諾を得て、その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

III 工事及び検査

11. 工事の設計見積り等

当社は、5(1)のガス使用又はガス工事の申し込みに伴い、内管及びガス栓の工事が必要とする場合には、遅滞なく工事の設計及び見積りを行い、工事費の明細をお知らせし、お客様との協議のうえ、工事予定日を決定いたします。

12. 工事の実施

一 ガス工事の施工者等 一

- (1) ガス工事は、当社に申し込みいただき、当社が施工いたします。ただし、(2)に定める工事は、承諾工事人に申し込みいただき、承諾工事人に施工せることができます。
- (2) ガス工事のうち、お客様が承諾工事人に申し込み、施工せることができます。ガスの供給を受けており、ガスマーターの能力が16立方メートル毎以下のマイコンメーターやすでに設置されている一般建物（ガス事業法令に定められている建物区分の一般業務用建物、一般集合住宅又は一般住宅に該当するものをいいます。）で、そのガスマーターより下流側で以下のいずれかに該当する露出部分の工事といたします。
- ①フレキ管を配管してガス栓を増設する工事
- ②フレキ管を配管してガス栓又は内管の位置を替える工事
- ③継ぎ手のみを使用してガス栓を増設する工事
- ④継ぎ手のみを使用してガス栓の位置を替える工事
- ⑤ガス栓のみを取り替える工事
- ⑥①～⑤の工事に伴う内管の撤去工事
- (3) お客様がガス工事を承諾工事人に申し込み、施工せざる場合、工事費その他の条件はお客様と承諾工事人ととの間で定めていただくこととし、当社はこれに賛同いたしません。又、その工事にに関して補修が必要であるとき、お客様が損害を受けられたときには、お客様と承諾工事との間で協議の上解決していただくこととし、当社はこれに賛同いたしません。

一 気密試験等 一

- (4) 当社が施工した内管及びガス栓を、当社がお客様に引き渡すにあたっては、当社はあらかじめ内管の気密試験を行います。
- (5) 承諾工事が施工した内管及びガス栓を、承諾工事がお客様に引き渡すにあたっては、当社は必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行います。ただし、当社が必要と認めた場合には、当社が内管の気密試験を行います。
- (6) 承諾工事が実施した工事に保安上の瑕疵がある場合、又は(5)の気密試験に合格しない場合は、補修が完了するまで当社は当該施設の使用をお断りすることができます。

一 ガスマーターの設置 一

- (7) 当社は、1需要場所につきガスマーター1個を設置いたします。この場合、1構内をなすものは（構内を、又、1建物をなすものは1建物を1需要場所といたしますが、下記の場合には、原則として次によって取り扱います。なお、お客様の申し込みがある場合であって、当社が特別の事情があると判断したときは、1需要場所につきガスマーターを2個以上設置することができます。

①マンション等1建物内に2以上の住戸がある住宅

各戸が独立した住居と認められる場合には、各戸を1需要場所といたします。なお、「独立した住居と認められる場合」とは、次のすべての条件に該当する場合をいいます。

イ 各戸が独立的に区画されていること

ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること

ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること

②店舗、官公庁、工場その他

1構内又は1建物に2以上の会計主体の異なる部分がある場合には、各部分を1需要場所といたします。

③施設付住宅

1建物にマンション等の住戸部分と店舗等の非住戸部分がある場合（「施設付住宅」といいます。）には、住戸部分については①により、非住戸部分については、②により取り扱います。

- (8) 当社は、お客様と協議のうえ、適正に計量することができ、かつ、検針、検査、取り替え等維持管理が容易な場所にガスマーターを設置いたします。

一 供給施設等の設置承諾 一

- (9) 当社は、3(7)の境界線内において、お客様のために必要な供給施設の設置に要する場所を無償で使用させていただきます。この場合、お客様は、その場所が借地又は借家であるときは、あらかじめ該当地点又は建物の所有者の利害関係人の承諾を得ておいていただきます。これに関して、後日苦情が生じても、当社は責任を負いません。

(10) 当社は、当社若しくは承諾工事が供給施設を設置した場合、又はガス使用契約の締結に伴い、門口に当社所定の標識を掲げさせていただきます。

13. 工事に伴う費用の負担

一 供給施設の所有区分と工事費 一

- (1) 内管及びガス栓はお客様の所有とし、お客様の負担で設置又は撤去していただきます。

(2) 内管及びガス栓の所有権は、工事費の全額が支払われるまでは当社が留保するものとし、お客様は当社の承諾なしにこれらを使用することはできません。この場合、その旨を表示を付すことがあります（(4)において同じ。）。

(3) 内管及びガス栓の工事に要する費用の額は、工事の種類及び工事を実施する建物の種類に応じて、下記①に定める方法により算定した見積単価（消費税等相当額を含みます。）を算定した見積単価は、工事に要する材料費・労務費・運搬費・設計監督費及び諸経費の合計額とします。ただし、下記②にかかる工事を除きます。）に、内管の延長やガス栓の枚数等の使用数量を乗じて算出した見積金額と、別途に必要となる付帯工事費、夜間工事費、休日工事費等の加算額との合計（消費税等相当額を含みます。）といたします。

①内管及びガス栓の見積単価は、工事に要する材料費・労務費・運搬費・設計監督費及び諸経費の実績を基礎として算定し、1m当たり、1個当たり又は1箇所当たり等と表示いたします。

なお、見積単価を記載した見積単価表は、当社の本社等に掲示しています。

イ 材料費

材料費は、工事に要するガス管、ガス栓、継ぎ手、その他の材料のそれぞれの材料単価にそれぞれの使用数量を乗じて算出いたします。

ロ 労務費

労務費は、歩掛及び賃率に基づき算出いたします。

ハ 運搬費

運搬費は、倉庫から工事現場までの材料運搬費及び工作車にかかる費用に基づき算出いたします。

二 設計監督費

設計監督費は、設計費、見積事務費及び監督費の合計額に基づき算出いたします。

ホ 諸経費

諸経費は、現場経費、間接業務従事者労務費及び間接経費の合計額に基づき算出いたします。

②次の各号にかかる工事、付帯工事、その他の工事箇所の状況等により特別の工事、工法又は材料を用いる工事に要する費用の額は、その工事に要する材料費・労務費・運搬費・設計監督費及び諸経費の費用に基づき算出した個別の設計見積金額の合計（消費税等相当額を含みます。）といたします。

イ 浸透配管等の特殊な工法を用いて実施する工事

ロ 特別な設備の組み込みを必要とする場合又は特別な建築物等で実施する工事

ハ 当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製

作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する工事

- (4) お客様の申し込みによりそのお客様のために設置される整圧器は、お客様の所有とし、お客様の負担で設置していただきます。
- (5) (4) に定めた整圧器の設置に要する工事費は、消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。
- (6) ガスマーテーは、当社所有のものを設置するものとし、これに要する工事費（消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。）は、お客様にご負担していただきます。ただし、ガスマーテーの検定期間満了による取替え等、当社都合により工事が発生する場合には、これに要する工事費は当社が負担いたします。
- (7) 供給管は、当社の所有とし、これに要する工事費は、(10)の場合を除き当社が負担いたします。ただし、お客様の申し込みにより供給管の位置替え又は撤去を行う場合には、これに要する工事費（消費税等相当額を含む設計見積金額といたします。）は、お客様にご負担していただきます。
- (8) 本支管及び整圧器（(4) の整圧器を除きます。）は当社の所有とし、その工事費は、(10) の場合を除き当社が負担いたします。

一 工事材料の提供と工事費算定

- (9) 当社は、お客様が提供する工事材料を用いて内管及びガス栓の工事を行う場合には、次により工事費を算定いたします。
①当社は、お客様が工事材料を提供する場合（(2) を除きます。）には、検査を行い、それを用いることがあります。ただし、ガス事業法の定める基準に適合していることを要します。お客様が工事材料を提供する場合、その工事材料を(3) の工事費算定期間の基礎となる単価で見積り、その額を料金費から控除して工事費を算定いたします。又、その工事材料の検査料（検査に要する費用をいい、消費税等相当額を含みます。）をお客さまにご負担していただきます。
- ②当社は、当社が別に定めた規格・工法に基づき、工場内で当社が指定する製作品に組み込まれた工事材料をお客さまが提供する場合には、検査を行い、それを用いることがあります。この場合、その工事材料を控除して工事費を算定いたします。又、別に定める検査料（検査に要する費用をいい、消費税等相当額を含みます。）をお客さまにご負担していただきます。
- ③(2)のお客さまが提供する工事材料とは、次のすべての条件に該当するものに限ります。これを用いる場合には、あらかじめ当社に別途製品の仕様、工事材料の設計仕様、工場の指定等について契約を締結していただきます。
- イ ガス事業法及び当社の定める材料・設計・施工基準に適合するものであること
- ロ 当社が指定する講習を修了した者により、当社が指定する工場内であらかじめ、組み込まれたものであること

一 宅地分譲地の場合の工事負担金算定

- (10) 当社は、宅地分譲地についてガス工事の申し込みがあった場合は、次により取り扱います。
①「宅地分譲地」とは、住宅等の用地として分譲することを目的に整地分譲される土地でありて、建築事業者等により、ガス工事の申し込みを受けたときに3年経過後のガスの使用予定者数を推計できるものといいます。ただし、既築の建物が予定される区画数に対し50パーセント以上ある場合を除きます。
- ②当社は、その供給地点のうち3年以内にガスの供給を開始することができない供給地があるときは、当該供給地点に係る本支管及び供給管の設置に要する工事費（消費税等相当額を含みます。）を工事負担金として、建築事業者等にご負担していただきます。その後、3年経過後のガス使用予定者数の算定は、原則として、当該宅地分譲地におけるすべてのガスの使用予定者の50パーセントを超えるものとし、特別の事情がある場合は、その30パーセント以上とすることができます。

一 修繕費の負担

- (1) お客様所有の供給施設の修繕費（修繕、改修、取り替え等）に要する費用をいい、消費税等相当額を含みます。）は、お客様にご負担していただけます。当社所有の供給施設の修繕費は、当社が負担することを原則といたします。

一 工事の変更・解約の場合の損害賠償等

- (1) 工事着手後、お客様の都合によって供給開始前にガス使用契約又はガス工事契約が変更若しくは解約される場合は、当社が既に要した費用及びこれらの契約の変更又は解約によって生じた損害を賠償していただくことを原則といたします。ただし、工事を実施していない部分につき、14 (7) に掲げる工事費等を精算すべき事情が存在するところが判明し、当社がガス工事契約の変更又は解約もやむを得ないと認める場合は、協議によることといたします。
- (2) (12) にもとづき費用および損害を賠償していただく範囲は次のとおりといたします。
①すでに実施した設計見積りの費用（消費税等相当額を含みます。）
②すでに工事を実施した部分についての材料費・労務費等の工事費（消費税等相当額を含みます。）及び工具・機械等の使用に要した費用（消費税等相当額を含みます。）
③原因回復に要した費用
④その他工事の実施についての特別の準備をしたことによる損害

14. 工事費等の申し受け及び精算

- (1) 当社は、(3) から(7) まで及び(9) の規定によりお客様にご負担いただくものとして算定した工事費を、原則として、その工事完成日（ガスマーテーの取付作業を含む工事にあってはガスマーテーの取付日とし、それ以外の工事にあたっては引渡日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。

受けます。

- (2) 当社は、(3) (10) の規定によりお客様にご負担していただくものとして算定した工事負担金を、原則として、その工事完成日（ガス使用的申し込みをいたしましたが新たに本支管及び整圧器（(4) の整圧器を除きます。）の工事を必要としない状態になった日をいいます。）の前日までに全額申し受けます。
- (3) 当社は、次の場合にかかる事由に該当する場合には、着手金を工事着手前に申し受け、お客様にご負担いただく(3) から(7) 及び(9) 、(10) の規定により算定した工事費及び工事負担金（以下「工事費等」といいます。）を、その工事完成日までに2回以上に分割して申し受けることができます。
①長期にわたる工事（工事着手予定日から工事完成予定日までが、原則として3ヶ月を超える工事をいいます。）
②その他、当社が特に必要と認めた工事
- (4) 当社は、増設工事等で小規模な工事（工事費が、10万円以下の工事をいいます。）については、債権保全上必要と認める場合その他の特段の事情がある場合を除き、工事費等をお客様から申し出があれば、工事完成日以降に申し受けることができます。

- (5) 当社は、お客様所有の既設内管を、そのお客様からの申し込みに基づき、保安上の理由により取り替える工事については、債権保全上必要と認める場合その他の特段の事情がある場合を除き、工事費の全部又は一部を、お客様からの申し出があれば、工事完成日以降に申し受けることができます。この場合、支払期間に応じて金利相当額をいただくことがあります。

- (6) 当社は、債権保全上必要と認める場合には、工事着手前に工事費等を全額申し受けます。
- (7) 当社は、工事費等をいただいた後、次の事情によって工事費等に著しい差異が生じたときは、工事完成後、遅延なく、精算することといたします。
①工事の設計後にお客さまの申し出により、導管の延長・口径又は材質その他工事に要する材料の変更及び特別の工程等工事の実施条件に変更のあったとき
②工事の設計時に予知することができない地下埋設物・掘さく規制等に伴う工事の実施条件に変更のあったとき
③工事に要する材料の価額（消費税等相当額を含みます。）又は労務費に著しい変動のあったとき
④その他の工事費（消費税等相当額を含みます。）に著しい差異が生じたとき
(8) 当社は、(3) (10) によりいただいた工事負担金について、3年経過後における供給地点の数に差異が生じたときは、精算いたします。

15. 供給施設等の検査

- (1) お客様は、当社にガスマーテーの計量の検査を請求することができまます。この場合、検査料（検査に要する費用をいい、消費税等相当額を含みます。（2）において同じ。）をご負担していただきます。ただし、検査の結果、ガスマーテーの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料は当社が負担いたします。
- (2) お客様は、内管、ガス栓、ガス機器等の検査を当社に請求することができます。この場合、検査の結果、法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料をご負担していただきます。
- (3) 当社は、(1) 及び(2) に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかにお客さまにお知らせいたします。
- (4) お客様は、当社が(1) 及び(2) に規定する検査を行った場合には、自ら検査に立ち会い、又は代理人を立ち会わせることができます。

IV 検針及び使用量の算定

16. 検針

- 一 検針の手順
- (1) 当社は、あらかじめ定めた日に毎月1度検針（この検針を「定期検針」といいます、定期検針を行った日の手順により定めます。
①検針区域の設定…効率的に検針できるよう、一定の区域を設定します。
②定期検針を行う日の設定…検針区域ごとに検針の基準となる日を設定し、休日等を考慮のうえ検針を行う日を定めます。
- (2) 当社は、(1) の定期検針日以外に次の日に検針を行います。
①新たにガスの使用を開始した日（お客様の申し込みにより、ガスマーテーを開栓した日をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し開栓する場合及び④の場合は除きます。）
②(1) から(3) の規定により解約等を行った日
③⑤の規定によりガスの供給を停止した日
④⑥の規定によりガスの供給を再開した日
⑤ガスマーテーを取り替えた日

一 検針の省略

- (3) 当社は、お客様が新たにガスの使用を開始した場合で、使用開始日からその直後の定期検針を行うまでの期間が4日（(2) (3) に規定する休日を除きます。）以下の場合は、使用開始直後の定期検針を行わないことがあります。
- (4) 当社は、ガス使用契約が(1) 又は(2) の規定により解約される場合で、解約の期日直前の定期検針を行う日又は定期検針日から解約の期日までの期間が4日（(2) (3) に規定する休日を除きます。）以下の場合は、解約の期日直前の定期検針を行わないか、又は既に解約の期日直前の定期検針を行わなかったものとすることがあります。
- (5) 当社は、(2) の供給停止に伴う検針日から(2) (4) の供給再開に伴う検針日までの期間が4日（(2) (3) に規定する休日を除きます。）以下の場合は、行った検針のいずれも行わなかったものとすることがあります。
- (6) 当社は、お客様の不在又は災害等やむを得ない事情により、検針すきにあります。

17. 計量の単位

- (1) 使用量の単位は、立方メートルといたします。
- (2) 検針の際の小数点第2位以下の端数は読みません。
- (3) (18) (9) の規定により使用量を算定する場合には、その使用量の小数点第2位以下の端数は切り捨てます。

18. 使用量の算定

- (1) 当社は、前回の検針日及び今回の検針日におけるガスマーテーの読みにより、その料金算定期間の使用量を算定いたします。なお、ガスマーテーを取り替えた場合には、取り外したガスマーテー及び取り付けたガスマーテーそれぞれにより算定された料金算定期間中の使用量を合算して、その料金算定期間の使用量といたします。
- (2) (1) の「検針日」とは、次の日をいいます（(3) 、(7) 及び(21) において同じ）。
①(16) (1) 及び(2) (1) から(4) までの日をとて、検針を行った日
②(18) (4) から(7) までの規定により使用量を算定した日
③(18) (8) の規定により使用量を算定した場合は、検針をすべきであった日
- (3) (1) の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。
①検針日の翌日から次の検針日までの期間（(2) 及び(3) の場合を除きます。）
②新たにガスの使用を開始した場合は又は36の規定によりガスの供給を再開した場合、その開始又は再開の日から次の検針日までの期間
③35の規定によりガスの供給を停止した日に36の規定によりガスの供給を再開した場合、供給再開日の翌日から次の検針日までの期間

一 オ客さまが不在の場合の使用量算定

- (4) 当社は、お客様が不在等のため検針できなかった場合には、その料金算定期間（以下「推定料金算定期間」といいます。）の使用量は、原則として、その直前の料金算定期間の使用量と同量といたします。この場合、推定料金算定期間の次の料金算定期間（以下「翌料金算定期間」といいます。）の使用量は、次の算式により算定いたします。

$$V2 = M2 - M1 - V1$$

（備考）

$$V1 = \text{推定料金算定期間の使用量}$$

$$V2 = \text{翌料金算定期間の使用量}$$

- M1 = 推定料金算定期間始日付の検針におけるガスマーテーの指示値
- M2 = 翌料金算定期間末日付の検針におけるガスマーテーの指示値

- (5) (4) で算定した結果がマイナスになる場合は、翌料金算定期間の使用量を次の①の算式で算定した使用量に、推定料金算定期間の使用量を次の②の算式で算定した使用量に、各々見直しいたします。

$$\text{①} V2 = (M2 - M1) \times 12 \quad (\text{小数点第2位以下の端数は切り上げます。})$$

$$\text{②} V1 = (M2 - M1) - V2$$

（備考）

$$V1 = \text{推定料金算定期間の使用量}$$

$$V2 = \text{翌料金算定期間の使用量}$$

- M1 = 推定料金算定期間始日付の検針におけるガスマーテーの指示値
- M2 = 翌料金算定期間末日付の検針におけるガスマーテーの指示値

- (6) 当社は、お客様が不在等のため検針できなかった場合において、そのお客様の不在等の期間が明らかなときは、その月の使用量は立方メートルといたします。

- ②お客様の過去の使用実績からみて、使用期間に応じて使用量を算定することができると認められる場合には、その月の使用量は、その使用期間に応じて算定した使用量といたします。

- (7) 当社は、新たにガスの使用を開始した日以降最初の検針日にお客さまが不在等のため検針できなかった場合には、その推定料金算定期間の使用量は(1)のとおりといたします。

一 災害・ガスマーテー故障等の場合の使用量算定

- (8) 当社は、災害等やむを得ない事情のため検針すべき日に検針できなかった場合の料金算定期間の使用量は、(4) から(7) (7) に算定いたします。なお、後日ガスマーテーの破損又は滅失等が判明した場合には、(10) 又は(11) に算定して使用量を算定し直します。

- (9) 当社は、ガスマーテーの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、お客様まと協議のうえ、ガスマーテーを取り替えた日の前3か月分を超過しない範囲内で、別表第2の算式により使用量を算定いたします。ただし、その誤差の誤差の原因が明らかに確認できる場合は、その時期から算定いたします。

- (10) 当社は、ガスマーテーの故障・災害等によるガスマーテーの破損又は滅失その他の事由により使用量が不明の場合には、前3か月分若しくは前年同期の同一期間の使用量又は取り替えたガスマーテーによる使用量との他の事情を基準として、お客様まと協議のうえ、使用量を算定いたします。

- (11) 当社は、災害等によりガスマーテーが破損又は滅失して使用量が不明であるお客様が多数発生し、使用量算定についてお客様との個別の協議が著しく困難である場合は、その料金算定期間の使用量（(10) の基準により算定することができます。なお、お客様より申し出がある場合は、協議のうえ改めて使用量を算定し直します。

19. 使用量のお知らせ

- (12) 当社は、18の規定により使用量を算定したときには、速やかにその使用量をお客さまにお知らせいたします。

V 料金等

20. 料金の適用開始

- 料金は、新たにガスの使用を開始した日又は36の規定により供給を再開をした日から適用いたします。

21. 支払期限

- (1) お客様がお支払いいただくべき料金の支払い義務は、次の各号にかかる日（以下「支払義務発生日」といいます。）に発生いたします。
①検針日（16 (2) (1) 及び(2) (8) (6) を除きます。）
②(18) (9) 、(10) 又は(11) 後段の規定（(8) 後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、協議の成立した日
③(18) (8) 前段又は(11) 後段の規定（(8) 後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、19により使用量をお知らせした日
④料金は、(3) に定める支払期限までにお支払いいただきます。
⑤支払期限は、支払義務発生日の翌日から起算して50日目とします。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して50日目が、休日（日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日並びに当社で定めた5月1日、12月31日をいい、(22) 及び35においても同様とします。）の場合には、その直後の休日でない日を支払期限といたします。

22. 料金の算定及び申し受け

一 料金の種類

- (1) お客様は、お支払いの時期により、(2) に定める早収料金又は(9) に定める遅収料金のいずれかを選択していただくことができます。

一 早収料金

- (2) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生日の翌日から起算して20日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、(4) により算定されたもの（以下「早収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。

- (3) 当社は、口座振替により料金のお支払いをいただいているお客様についで、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落とした場合、又はクレジットカード払いにより料金のお支払いをいたしているお客様についで、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後後にクレジットカード会社から立替払いされた場合は、早収料金適用期間内にお支払いがあつたものとします。

一 早収料金の算定方法

- (4) 当社は、別表3及び別表4の料金表を適用して、19の規定によりお知らせした使用量に基づき、その料金算定期間の早収料金を算定いたします。たゞ、12 (7) なお書きの規定により、お客様が不在等のため2個以上のガスマーテーを設置している場合であって、お客様から申し込みがあつたときは、それぞれの検針値により算定した使用量を合計した量に基づき、ガスマーテーを1個として、早収料金を算定いたします。（(7) 及び(8) の場合も同様といたします。）

一 料金算定期間及び日割計算

- (5) 当社は、(6) の規定により早収料金の日割計算を行なう場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として早収料金を算定いたします。

- (6) 当社は、次の各号にかかる事由に該当する場合には、その料金算定期間の早収料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。

- ①定期検針日の翌日から次の定期検針日までの期間が24日以下又は36日以上となった場合

- ②新たにガスの使用を開始した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上となった場合

- ③(9) のから(3) の規定により解約等を行なった場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上になった場合

- ④35の規定によりガスの供給を停止した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上になった場合

- ⑤36の規定によりガスの供給を再開した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上になった場合

- ⑥(16) (5) の規定により供給停止に伴う検針と併せてガスの供給を中止又は再開した場合で、料金算定期間が29日以下又は36日以上になった場合

- ⑦当社は、(6) (1) から(5) までの規定により早収料金の日割計算をする場合は、別表第5によります。

- (8) 当社は、(6) (6) の規定により早収料金の日割計算をする場合は、別表第6によります。

一 選収料金

- (9) 料金の支払いが、早収料金適用期間経過後に行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増したもの（以下「選収料金」といい、消費税等相当額を含みます。）を料金としてお支払いいただきます。

一 端数処理

- (10) 当社は、早収料金及び選収料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

一 適用料金の事前のお知らせ

- (11) 当社は、毎月の料金について適用する基本料金及び単位料金（基準単位料金又は調整単位料金）をあらかじめお客様にお知らせし、お客様が料金を算定できるようにいたします。

23. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2) (2) により算定した平均原料価格が(2) (1) に定める基

準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表第4の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早吸料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表第3の2(2)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} + 0, 210\text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100\text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} - 0, 210\text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100\text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備考)

上記イ、ロの算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

①基準平均原料価格（トン当たり）

82,660円

②平均原料価格（トン当たり）

別表第3の2(2)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりロパン平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）を平均原料価格といたします。なお、平均原料価格は、当社の事業所等に掲示いたします。

③原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき
原料価格変動額 = 平均原料価格 - 基準平均原料価格

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき
原料価格変動額 = 基準平均原料価格 - 平均原料価格

24. 料金の精算等

(1) 当社は18(5)の規定において推定料金算定期間の使用量を見直した場合は、推定料金算定期間の料金としてすでにいただいた金額と、推定料金算定期間の見直し後料金に翌料金算定期間の料金を加えた合計額との差額を精算いたします。

(2) 当社は、すでに料金としていただいた金額と18(9)、(10)、(11)の規定により算定した使用量に基づいた料金とに差額が生じた場合には、これを精算いたします。

25. 保証金

(1) 当社は5(1)の申し込みをされる方、又は支払期限日を経過してもなお料金の支払いがなされたお客様から、供給の開始若しくは再開に先立つて、又は供給継続の条件として、その申込者又はお客様の予想月額料金の3ヶ月分（お客様が設置しているガス機器及び将来設置を予定しているガス機器、増設する供給施設ならびに前3か月分又は前年同期の同一期間の使用量その他の事情を基準として算定いたします。）に相当する金額を超えない範囲内での保証料金を預かることができます。

(2) 保証金の預かり期間は、2年以内といたします。

(3) 当社は、お客様から保証金を預かっている場合において、そのお客様から支払期限日を経過してもなお料金の支払いがなく、かつ、当社の督促後5日以内にお支払いがないときは、保証金とその利息との合計額をもってその料金に充当いたします。この場合、保証金の不足分をお客さまに補充していただくことがあります。

(4) 当社は、預かり期間経過後、又は9の規定により契約が消滅した場合は、保証金とその利息との合計額（（3）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。利息は、保証金に対し年0.024パーセントの利率でその預かり期間に応じて複利により計算いたします。

26. 料金の支払方法

料金は、口座振替、クレジットカード払い又は払込みいずれかの方法により、毎月お支払いいただきます。又、次の各号にかかる場合は、払込みの方法によりお支払いいただきます。ただし、当社が本項と認めた場合は、当社が同様に集金員にお支払いいただくことがあります。

①36(1)①及び②に規定する料金

②口座振替若しくはクレジットカード払いが不能となっている場合

27-1. 料金の口座振替

(1) 料金を口座振替の方法でお支払いいただく場合の金融機関は、当社が指定した金融機関といたします。

(2) お客様は、料金を口座振替の方法で支払われる場合は、当社所定の申込書又は金融機関所定の申込書によりあらかじめ当社又は金融機関に申し込みでいただきます。

(3) 料金の口座振替日は、当社が指定した日といたします。

(4) 料金の支払方法として口座振替の方法を申し込まれたお客様は、口座振替の手続が完了するまでは料金を払込みの方法でお支払いいただきます。

27-2. 料金のクレジットカード払い

(1) お客様は、料金をクレジットカード払いの方法で支払われる場合は、当社が指定したクレジットカード会社とお客様の契約に基づき、そのクレジットカード会社に毎月継続して立替える方法によりお支払いいただきます。

- (2) お客様は、料金をクレジットカード払いの方法で支払われる場合は、当社所定の申込書によりあらかじめ当社に申し込んでいただきます。
- (3) 料金の支払い方法としてクレジットカード払いの方法を申し込まれたお客様は、クレジットカード払いの手続が完了するまでは料金を以下の方でお支払いいただきます。
①既にガスをお使いのお客さまはクレジットカード払い申込時点でご利用いただいている方法
②新たにガスのご使用を申し込まれたお客様は払込みの方法

28. 料金の払込み

お客様は、料金を払込みの方法で支払われる場合は、当社で作成した払込書により、次のいずれかの場所でお支払いいただきます。

- ①当社が指定した金融機関又は当社の指定したコンビニエンスストア等（以下「金融機関等」といいます。）
②当社の本社等

29. 料金の当社への支払

(1) 当社は、お客様が料金を口座振替の方法で支払われる場合は、お客様の口座から引き落とされた日に当社に対する支払いがなされたものといたします。

(2) 当社は、お客様が料金をクレジットカード払いの方法で支払われる場合は、クレジットカード会社から当社に対する立替払いがされた日に当社に対する支払いがなされたものといたします。

(3) 当社は、お客様が料金を金融機関等又は当社の指定した特約店で払込みの方法で支払われる場合、その金融機関等又は特約店に払い込まれた日に当社に対する支払いがなされたものといたします。

30. 運収料金の支払方法

(1) お客様が運収料金を支払われる場合は、早吸料金に相当する金額を支払期限日までにお支払いいただき、この金額と運収料金との差額（以下「運収加算額」といいます。）を、当社の請求により、翌月以降にお支払いいただきます。

(2) 運収加算額は、翌月以降に料金が発生する場合には、当社の請求により翌月以降の料金と同時にお支払いいただきます。

31. 料金の支払順序

料金は、支払義務の発生した順序でお支払いいただきます。

32. 工事費等、修繕費、検査料その他の支払方法

工事費等、供給施設の修繕費、検査料及びその他の料金以外の代金については、原則として払込みの方法でお支払いいただきます。この場合、次のいずれかの場所でお支払いいただきます。

- ①当社が指定した金融機関等
②当社の事業所等

VI 保安

38. 供給施設の保安責任

(1) 内管及びガス栓等、13(1)、(4)の規定によりお客様の資産となる3(7)の境界線よりガス栓までの供給施設については、お客様の責任において管理していただきます。

(2) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、(1)の供給施設について(3)に定める検査及び緊急時の応急時の措置等の保安責任を負います。お客様の承諾が得られないことにより検査ができない場合等、お客様が当社の責に帰すべき事由以外により損害を受けられたときは、当社は賠償の責任を負いません。

(3) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、3(8)に規定する内管及びガス機器等について、お客様の承諾を得て検査いたします。なお、当社は、その検査の結果を速やかにお客さまにお知らせいたします。

39. 周知及び調査義務

(1) 当社は、お客様に対し、ガスの使用に伴う危険の発生を防止するため、ガス事業法令の定めるところにより、報道機関、印刷物等を通じ、必要な事項をお知らせいたします。

(2) 当社は、ガス事業法令の定めるところにより、屋内に設置された不完全燃焼防止装置の付いていないふろがま、湯沸し器等のガス機器について、お客様の承諾を得て、ガス事業法令で定める技術上の基準に適合しているかどうかを調査します。その調査の結果、これらのガス機器がガス事業法令で定める技術上の基準に適合していない場合には、そのお客様にガス事業法令で定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置及びその措置をとらなかったときに生ずべき結果をお知らせいたします。

(3) 当社は、(2)のお知らせに係るガス機器について、ガス事業法令の定めるところにより、再び調査いたします。

ただけないとき。

⑥3(7)の境界線内の当社のガス工作物を故意に損傷し又は失わせて、当社に重大な損害を与えた場合

⑦40(5)の規定に違反した場合

⑧その他この小売約款に違反し、その旨を警告しても改めない場合

36. 供給停止の解除

(1) 35の規定により供給を停止した場合において、お客様が次の各号にかかる事由に該当することを当社が確認できた場合は、速やかに供給を再開いたします。なお、供給を再開するにあたって保安上その他の必要がある場合には、お客様又はお客様の代理人に立ち会っていただきます。

①35(1)の規定により供給を停止したときは、支払期限日が到来したすべての料金を支払われた場合

②35(6)の規定により供給を停止したときは、当社との他のガス使用契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金をそれぞれのガス使用契約で定める支払期限日が到来したすべての料金を支払われた場合

③35(3)、(4)、(5)、(6)、(7)又は⑧の規定により供給を停止したときは、その理由となった事実を解消し、かつ、当社に対して支払いを要することになった債務を支払われた場合

(2) 当社は、供給の再開は原則として午前9時00分から午後5時00分の間に速やかに実行します。

37. 供給制限等の賠償

当社が9(4)、34又は35の規定により解約をし、又は供給若しくは使用の制限、中止若しくは停止をしたために、お客様が損害を受けられても、当社の責めに帰すべき事由がないときは、当社は賠償の責任を負いません。

ための操作をしていただくことがあります。供給又は使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて当社に通知していただきます。

(3) お客様は、38(3)及び39(2)の通知を受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、又は使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。

(4) 当社は、保安上必要と認める場合には、お客様の構内又は建物内に設置した供給施設、ガス機器について、修理、改造、移転若しくは特別の施設の設置を求めて、それに要する費用をお客さまに負担頂くことがあります。また、場合によっては使用をお断りすることがあります。

(5) 当社は、お客様が当社の承諾なしに供給施設を変更し、又は供給施設若しくは33(1)に規定するガスの圧力等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。

(6) 当社が12(8)の規定により設置したガスマーターについては、検針及び検査、取り替え等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。

41. お客様の責任

(1) お客様は、39(1)の規定により当社がお知らせした事項等を遵守して、ガスを適正かつ安全に使用していただきます。

(2) お客様は、乾燥器、炉、ボイラ等保安上の取り扱いに注意を要する特殊なガス機器を設置、若しくは撤去する場合又はこれらのガス機器の使用を開始する場合には、あらかじめ当社の承諾を得ていただきます。

VIII. その他

42. 使用場所への立入り

当社は、ガス使用契約を解除された後であっても、次の各号にかかる作業のため必要な場合には、お客様の承諾を得て、係員をお客さまの供給施設又はガス機器の設置の場所に立入りさせていただきます。この場合には、正当な事由がない限り、立入ることを承諾していただきます。なお、お客様の求めに応じ、係員は所定の証明書を提示いたします。

①検針

②検査及び調査のための作業

③当社の供給施設の設計、施工又は維持管理に関する作業

④9(1)から(4)の規定による解約等に伴い、ガスの供給を終了させるための作業

⑤34又は35の規定による供給又は使用的制限、中止又は停止のための作業

⑥ガスマーターの法定検定期間満了等による取り替えの作業

⑦その他保安上の理由により必要な作業

【附則】

1. この小売約款の実施期日

この小売約款は、2019年10月1日から実施いたします。

2. この小売約款の実施に伴う切替措置

当社は、2019年9月30日以前から継続して供給し、2019年10月1日から2019年10月31までの間に支払義務が初めて発生する料金については、この小売約款の実施前のガス小売供給約款に基づき料金を算定するものといたします。

3. ガスマーターの能力の表記に関する経過措置

この小売約款実施の際、現に旧約款25（保証金）の適用を受けているお客様の保証金は、次のとおりといたします。

(1) 預かり期間は、この小売約款実施の際、現に設定している期間とします。

(2) 当社は、お客様から支払期限日を経過してもなお料金の支払がないときは、保証金とその利息との合計額（（2）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。

(3) 当社は、預かり期間経過後、又は9の規定により契約が消滅したときは、保証金とその利息との合計額（（2）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。利息は、保証金に対し年0.024パーセントの利率でその預かり期間に応じて複利により計算いたします。

4. 保証金の適用を受けているお客様についての特別措置

この小売約款実施の際、現に旧約款25（保証金）の適用を受けているお客様の保証金は、次のとおりといたします。

(1) 預かり期間は、この小売約款実施の際、現に設定している期間とします。

(2) 当社は、お客様から支払期限日を経過してもなお料金の支払がないときは、保証金とその利息との合計額（（2）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。

(3) 当社は、預かり期間経過後、又は9の規定により契約が消滅したときは、保証金とその利息との合計額（（2）に規定する未収の料金がある場合にあっては、その額を控除した残額をいいます。）を速やかにお返しいたします。利息は、保証金に対し年0.024パーセントの利率でその預かり期間に応じて複利により計算いたします。

40. 保安に対するお客様の協力

(1) お客様は、ガス漏れを感じたときは、直ちにメーターガス栓及びその他のガス栓を開じて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。

(2) 当社は、ガスの供給又は使用が中断された場合、マイコンメーターの復帰操作をしていただく等お客様に当社がお知らせした方法で、中断の解除

35. 供給停止

当社は、お客様が次の各号にかかる事由に該当する場合には、ガスの供給を停止することができます。この場合、当社が損害を受けたときは、その損害を賠償していただきます。なお、①、②及び③の事由によりガスの供給を停止する場合にあれば、

①ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
②その他の保安上必要がある場合

③ガス工作物に故障が生じた場合
④ガス工作物の修理その他の工事実施のため必要がある場合

⑤法令の規定による場合

⑥ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合（40(1)の処置をとる場合に含みます。）

⑦ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
⑧その他のガス栓を閉じて、当社に通知していただきます。この場合、当社は、直ちに適切な処置をとります。

⑨当社は、33(1)に規定するガスの圧力を維持できない場合及び(1)の規定によりガスの供給を制限若しくは中止をし、又はお客様に使用の制限若しくは中止をしていただく場合は、状況の許す限り、その旨をあらかじめお伝えいたします。

⑩当社は、33(1)に規定するガスの圧力を維持できない場合及び(1)の規定によりガスの供給を停止する場合に含みます。）の料金について①の事実があり、期日を定めてお支払いを求めたにもかかわらず、なお期日までにお支払いがない場合

⑪この小売約款に基づいてお支払い求めた料金以外の債務について、お支払いがない場合

⑫42各号にかかる当社の係員の行う作業を正当な理由なくして拒み又は妨害した場合

⑬お客様の責に帰すべき理由により保安上の危険がある場合、又は不正にガスを使用された場合において、当社がその旨を警告しても改めてい

(別表第1) 供給地点
- 烏取新都市 -

鳥取県鳥取市若葉台
1-1~1-452
2-1~2-356
3-1~3-608
4-1~4-217
集合住宅 1~201

供給地点数1,864地点

- 浜坂団地 -

4-10-8-40-1-51~56	2-15-5	2-18-10	3-10-19	3-6-16	5-5-1,3,5,6	5-9-15
4-10-12-40-2-57~62	2-15-7	2-18-11	3-10-1	3-6-14	5-5-7	5-9-18
4-11-10	2-15-9	2-18-12	3-9-3	3-6-12	5-5-20~25	5-9-19
4-11-3	2-15-11	2-18-15	3-9-7	3-6-11	5-6-1	5-9-1
4-11-5~6	2-15-13	2-18-17	3-9-8	3-6-9	5-6-2	5-9-1-101~104
4-11-8	2-15-16	2-18-19	3-9-10	3-6-7	5-6-3	5-9-1-201~204
4-11-9	2-15-17	2-18-2	3-9-13	3-6-6	5-6-5	5-9-1-301~304
4-11-10-1~5	2-15-19	2-18-5	3-9-14	3-6-5	5-6-7	5-9-2-101~106
4-11-12-6~8	2-14-19~21	3-12-7	3-9-17	3-6-3	5-6-8	5-9-2-201~206
4-11-13-9~10	2-14-25~26	3-12-10	3-9-18	3-6-44	5-6-9	5-9-2-301~306
4-11-17	2-14-28	3-12-13	3-9-20	3-6-43	5-6-12	5-9-3-101~104
4-11-18	2-17-5	3-12-15	3-9-21	3-6-22	5-6-15	5-9-3-201~204
4-11-20	2-17-8	3-12-16	2-20-9	3-15-15	5-6-17	5-9-3-301~304
4-11-21-40-2-28~29	2-17-10	3-12-20	2-20-11	3-15-13	5-6-18	5-8-26-101~104
4-11-21-42-1-30~31		3-12-1	2-20-12	3-15-11~12	5-6-19	5-8-26-201~204
4-11-23-40-1-24~27	2-17-11	3-12-2	2-20-15	3-15-10	5-6-20	5-8-26-301~304
4-11-25	2-17-13	3-12-5	2-20-16	3-15-8~9	5-6-22	5-8-25-101~106
4-11-27~28	2-17-16	3-12-6	2-20-17	3-15-6	5-6-23	5-8-25-201~206
4-11-29	2-17-3	3-11-9	2-20-1	3-15-5	5-6-24	5-8-25-301~306
2-12-10	2-16-5	3-11-11	2-20-3	3-15-3	5-7-1	5-1-9-42-4-56~58
2-12-12	2-16-9	3-11-13	2-20-5	3-15-1	5-7-2	5-1-9-42-5-59~60
2-13-5	2-16-10	3-11-15	3-8-8	3-15-36	5-7-5	5-1-16-43-1-68~71
2-13-10	2-16-12	3-11-17	3-8-9	3-15-37	5-7-6	5-1-6-43-2-61~64
2-13-12	2-16-14	3-11-6	3-8-13	3-15-39	5-7-19	5-1-18-43-3-72~75
2-13-13~14	2-16-16	3-11-7	3-8-14	3-15-31-5~6	5-7-21	5-1-3-43-4-65~67
2-13-16-1	2-16-2~3	3-11-5	3-8-16	3-15-32-2~3	5-7-23	5-1-2-43-5-76~79
2-13-18	3-13-23	3-11-8	3-8-17	3-15-33-1	5-7-24	5-1-2
2-13-3	3-13-24	3-11-19	3-8-20	3-15-34-7,8,10~12	5-7-7	5-4-22,23,24,27
2-14-7-40-A-1~3,5,6	3-13-25	3-11-21	3-8-3	3-15-28~29	5-7-8	5-4-20
2-14-24-40-B-1~3,5,6	3-13-26	3-11-23	3-8-5	3-18-12-1~3	5-7-12	5-4-19
2-14-9-41-A-1~3,5,6	3-13-28	3-11-27	3-7-7	6-6-31	5-7-15	5-4-17
2-14-11-41-B-1~3,5,6	3-13-1	3-11-3	3-7-11	6-6-32	5-7-16	5-4-16
2-14-13-42-A-1~3,5,6	3-13-3	2-19-8	3-7-12	6-6-34	5-7-18	5-2-7-44-1-119~121
2-14-17-42-B-1~3,5,6	3-13-5	2-19-12	3-7-14	6-6-36	5-8-1	5-2-6-44-2-122~124
4-12-1-1~2	3-13-6	2-19-13	3-7-15	5-3-2	5-8-2	5-2-9-43-9-116~118
4-12-3-5	3-13-22	2-19-15	3-7-18	5-3-3	5-8-3	5-2-18-42-1-49~51
4-12-6	3-13-9	2-19-16	3-7-1	5-3-5-1~2	5-8-7	5-2-18-43-2-54~55
4-12-7	3-13-8,21	2-19-19	3-7-3	5-3-6-1~2		5-2-18-42-2-52~53
4-12-9	3-14-15-41-1~12	2-19-2	3-7-5	5-3-7		5-2-12-43-6-109~110
4-12-11	3-14-20-42-25~36	2-19-3	3-1-21	5-3-8		5-2-12-43-7-111~112
4-12-12	2-5-5	2-19-6	3-1-15	5-3-9		5-2-11-43-8-113~115
4-12-14	2-5-7	3-10-3	3-1-11	5-3-10		5-5-9
4-12-17	2-5-8	3-10-6	3-1-12	5-3-11		5-5-10
4-12-18	2-5-10	3-10-8	3-1-7	5-3-13		5-5-16
4-12-20	2-5-11	3-10-9	3-1-8	5-3-15		5-5-17
4-12-21	2-5-13	3-10-12	3-2-26			5-5-19
2-5-15	3-10-15	3-2-23				
2-5-17	3-10-17	3-2-21				
2-18-7	3-10-18	3-2-19				

供給地点数510地点

(別表第2) ガスメーターの誤差が使用公差を超えている場合の使用量の算式
1. 運動 (正しい数量よりも多く計量される場合をいいます。) の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 - A)}{100}$$

2. 運動 (正しい数量よりも少なく計量される場合をいいます。) の場合

$$V = \frac{V_1 \times (100 + A)}{100}$$

(備考)

Vは、18(9)の規定により算定する使用量

V1は、計量法で定める使用公差を超えていたガスメーターによる使用量

Aは、計量法で定める使用公差を超えていたガスメーターによる速動又は運動の割合 (パーセント)

(別表第3) 料金の適用区分と算定方法

1. 適用区分

料金表A 使用量が0立方メートルから8立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表B 使用量が8立方メートルを超えて、30立方メートルまでの場合に適用いたします。

料金表C 使用量が30立方メートルを超える場合に適用いたします。

2. 料金及び消費税等相当額の算定方法

(1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準

単位料金又は23の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。

①料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

②料金算定期間の末日が2月1日から2月28日 (うるう年は2月29日) に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

③料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

④料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から1年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑤料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から2年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑥料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑦料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑧料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑨料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑩料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑪料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

⑫料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(3) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下は端数切り捨て)

①早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 / (1 + 消費税率)

②遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 / (1 + 消費税率)

(別表第4) 料金表

- 烏取新都市 -

1. 料金表A (消費税等相当額を含みます。)

(1) 基本料金

1か月及びガスマーティー1個につき	908.60円
-------------------	---------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	498.27円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金を基に23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表B (消費税等相当額を含みます。)

(1) 基本料金

1か月及びガスマーティー1個につき	4,719.55円
-------------------	-----------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	297.63円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金を基に23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

- 浜坂団地 -

1. 料金表A (消費税等相当額を含みます。)

(1) 基本料金

1か月及びガスマーティー1個につき	815.10円
-------------------	---------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	452.78円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金を基に23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

2. 料金表B (消費税等相当額を含みます。)

(1) 基本料金

1か月及びガスマーティー1個につき	1,422.30円
-------------------	-----------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	376.88円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金を基に23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表C (消費税等相当額を含みます。)

(1) 基本料金

1か月及びガスマーティー1個につき	3,666.63円
-------------------	-----------

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	302.07円
------------	---------

(3) 調整単位料金

(2) の基準単位料金を基に23の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(別表第5) 早収料金の日割計算 (1)

早収料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、別表第3及び別表第4を適用する場合、料金表A、料金表B又は料金表Cの適用区分は、料金算定期間の使用量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算使用量によります。

(1) 日割計算後基本料金

基本料金 × (30 ÷ 供給中止期間の日数) / 30

(備考)

①基本料金は、別表第4の料金表における基本料金

②日割計算日数は、料金算定期間の日数。

③計算結果の小数点第3位以下は切り捨て

(2) 従量料金